

第 1 情報公開制度

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

平成 22 年度の公文書の開示請求件数は 1, 398 件でした (表 1)。

これを開示請求者別に見ると、県内の法人その他の団体が 736 件、県内に住所を有する個人が 421 件などとなっています (表 2)。

また、実施機関別に見ると、知事 1, 174 件、教育委員会 66 件、警察本部長 48 件、選挙管理委員会 44 件などとなっています (表 3)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは保健医療介護部の 449 件、次いで県土整備部の 169 件、秘書室・総務部の 122 件の順となっており、この 3 部で知事全体の約 63 パーセントを占めています。

開示請求の主な内容を見ると、保健医療介護部では医療法人の財務諸表等、県土整備部では道路供用開始等に係る工事図面等、総務部では学校法人の財務諸表等があります。

表 1 開示請求件数 (平成 20 ~ 22 年度)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
開示請求件数	943	1, 159	1, 398

表 2 開示請求者別内訳

開 示 請 求 者 の 区 分	件 数
県 の 区 域 内 に 住 所 を 有 す る 個 人	421
県 の 区 域 内 に 事 務 所 を 有 す る 法 人 そ の 他 の 団 体	736
県 の 区 域 外 に 住 所 を 有 す る 個 人	52
県 の 区 域 外 に 事 務 所 を 有 す る 法 人 そ の 他 の 団 体	189
合 計	1, 398

表3 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	秘書室・総務部	1 2 2	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法人の財務諸表等 ・公益法人の財務諸表等 ・産業廃棄物処分業者の指導に関する書類 ・道路の区域変更、供用開始等に係る工事図面等 ・社会福祉法人の財務諸表等 ・薬局、飲食店等の営業許可に関する文書等 ・土木工事等に関する工事設計書 ・岩石採取計画認可一覧表 ・補助金の交付に関する申請書類等 ・建築計画概要書
	企画・地域振興部	2 5	
	新社会推進部	1 6	
	保健医療介護部	4 4 9	
	福祉労働部	8 9	
	環境部	7 7	
	商工部	4 5	
	農林水産部	7 6	
	県土整備部	1 6 9	
	建築都市部	1 0 6	
	会計管理局	0	
	小 計	1, 1 7 4	
	議 会	3 5	
公営企業の管理者	1	・入札公告関係書類	
教育委員会	6 6	・公益法人の財務諸表等	
選挙管理委員会	4 4	・政治資金収支報告書等	
人事委員会	2	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	5	・監査公表の実績	
労働委員会	1	・会議議事録	
警察本部長	4 8	・風俗営業の届出に関する書類	
海区漁業調整委員会	0		
内水面漁場管理委員会	0		
公安委員会	1	・審議議事録	
収用委員会	0		
地方独立行政法人	1	・保険証券	
地方三公社	2 0	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託契約に関する文書 ・都市高速道路の図面 	
合 計	1, 3 9 8		

(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求1,398件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、取下げ及び却下の件数86件を除いた1,312件です(表4)。

表4 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関		請求 件数	決定の状況					
			開示	部分開示	非開示 不存在	却下	取下げ	
知 事	秘書室・総務部	122	16	76	8	7		22
	企画・地域振興部	25	11	13				1
	新社会推進部	16	9	5	2	1		
	保健医療介護部	449	243	176	9	5		21
	福祉労働部	89	20	60	4	3		5
	環境部	77	17	54	3	2		3
	商工部	45	18	25	1	1		1
	農林水産部	76	36	32	4	2		4
	県土整備部	169	90	65	11	9		3
	建築都市部	106	50	40	8	7		8
	会計管理局	0						
	小計	1,174	510	546	50	37		68
議 会	35	7	25				3	
公営企業の管理者	1	1						
教育委員会	66	22	32	2	2		10	
選挙管理委員会	44	8	36					
人事委員会	2		2					
監査委員	5		4	1	0			
労働委員会	1		1					
警察本部長	48	27	14	3	3	2	2	
海区漁業調整委員会	0							
内水面漁場管理委員会	0							
公安委員会	1						1	
収用委員会	0							
地方独立行政法人	1		1					
地方三公社	20	13	6	1	1			
合計 (請求件数に対する比率)	1,398 (100.0%)	588 (42.1%)	667 (47.7%)	57 (4.1%)	43 (3.1%)	2 (0.1%)	84 (6.0%)	

(3) 非開示理由の状況

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが2件、事業情報（2号）に該当するものが2件となっています（表5）。

また、新条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが484件、事業情報（2号）に該当するものが450件、行政運営情報（4号）に該当するものが43件などとなっています（表6）。

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

福岡県情報公開条例（昭和61年福岡県条例第1号）第9条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報		2	2
第2号	事業情報		2	2
第3号	行政内部情報			
第4号	国等関係情報			
第5号	行政運営情報			
第6号	捜査情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計			4	4

表6 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

福岡県情報公開条例（平成13年福岡県条例第5号）第7条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報	4	480	484
第2号	事業情報	3	447	450
第3号	審議・検討等情報	2	11	13
第4号	行政運営情報	3	40	43
第5号	任意提供情報	1	6	7
第6号	捜査等情報		3	3
第7号	法令秘情報		1	1
第8号	議員個人・会派情報		1	1
計		13	989	1,002

注 重複適用があるため、表4の件数と一致しません。

(4) 公文書の開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が224, 111枚で2, 241, 110円、カラーが1, 362枚で40, 860円などとなっています(表7)。

表7 公文書の開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	枚 数	金 額
白黒(10円)	224, 111	2, 241, 110
カラー(30円)	1, 362	40, 860
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
フロッピーディスク(50円)	2	100
CD-R(80円)	29	2, 320
マイクロフィルム(10円)		
その他		
合 計	225, 504	2, 284, 390

(注) カッコ内の金額は、1枚当たりの金額

「その他」は、A3版を超えるサイズの写しなど

2 不服申立ての状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づき、不服申立てを行うことができます。

平成22年度は、不服申立てが4件ありました（表8）。

表8 不服申立ての処理状況

答申 番号	不服申立 案件	実施 (諮問) 機関	不服 申立 年月日	諮問 年月日	答申 年月日	裁決又は 決定年月日	裁決又は決定 内容
—	「障害者共同作業所運営費補助金に関する書類」非開示の件	知事	22.6.7	22.7.7 取下げ			
第151号	「住民監査請求の調査結果等」部分開示の件	監査委員	22.10.25	22.12.6	23.4.18	23.5.26	棄却
第152号	「子ども手当の支給に関する不服申立てに係る書類」非開示の件	知事	22.12.8	23.1.24	23.4.18	23.5.23	棄却
第153号	「住民監査請求に係る関係人調査復命書等」部分開示の件	監査委員	23.3.30	23.5.9	23.10.24	23.11.30	一部 認容

3 苦情申出の状況

平成22年度は、苦情申出はありませんでした。

4 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

平成22年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表9）。

表9 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第12期：第18回審査会 平成22年4月26日	・不服申立てについて
第19回審査会 平成22年5月31日	・不服申立てについて
第20回審査会 平成22年6月28日	・不服申立てについて
第21回審査会 平成22年7月30日	・不服申立てについて
第22回審査会 平成22年8月31日	・不服申立てについて
第13期：第1回審査会 平成22年9月15日	・会長選出について
第2回審査会 平成23年1月24日	・不服申立てについて
第3回審査会 平成23年2月21日	・不服申立てについて
第4回審査会 平成23年3月22日	・不服申立てについて

(2) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第13期）は、次のとおりです（表10）。

委員の任期は2年となっています。

表10 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は平成23年4月現在）

氏名	現職名	役職名	任期
内田 敬子	弁護士		平成22年9月1日 ～ 平成24年8月31日
杉野 泰雄	公認会計士		
外井 哲志	九州大学大学院工学研究院准教授	会長職務 代理者	
本間 美奈子	久留米大学法学部准教授		
松崎 隆	弁護士	会長	
南野 森	九州大学大学院法学研究院准教授		
村山 由香里	(財)福岡県女性財団副理事長 兼 福岡県男女共同参画センター館長		

5 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項により実施機関が定める出資法人が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表11）。

なお、平成22年度は、出資法人が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表11 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
1		1				

6 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表12）。

なお、平成22年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表12 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
1	1					

7 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

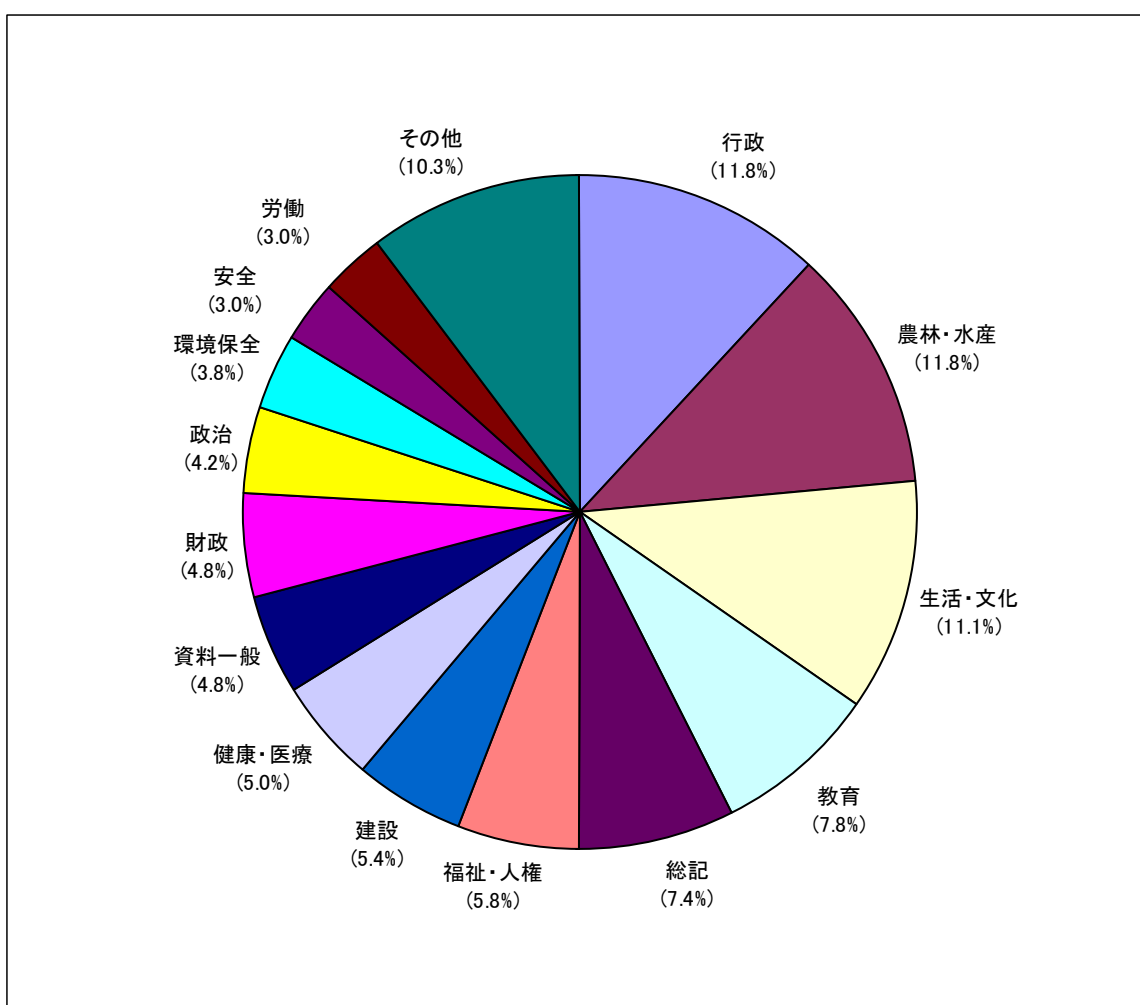
(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表13、図1）。

表13 配架資料数

名称	県民情報センター	地区県民情報コーナー					合計
		北九州	筑後	筑豊	京築	小計	
件数	11,028	2,090	2,114	2,162	2,151	8,517	19,545

図1 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、商工、自然・土地・人口、経済、運輸・通信、エネルギー・資源、余暇・スポーツに関するものです。

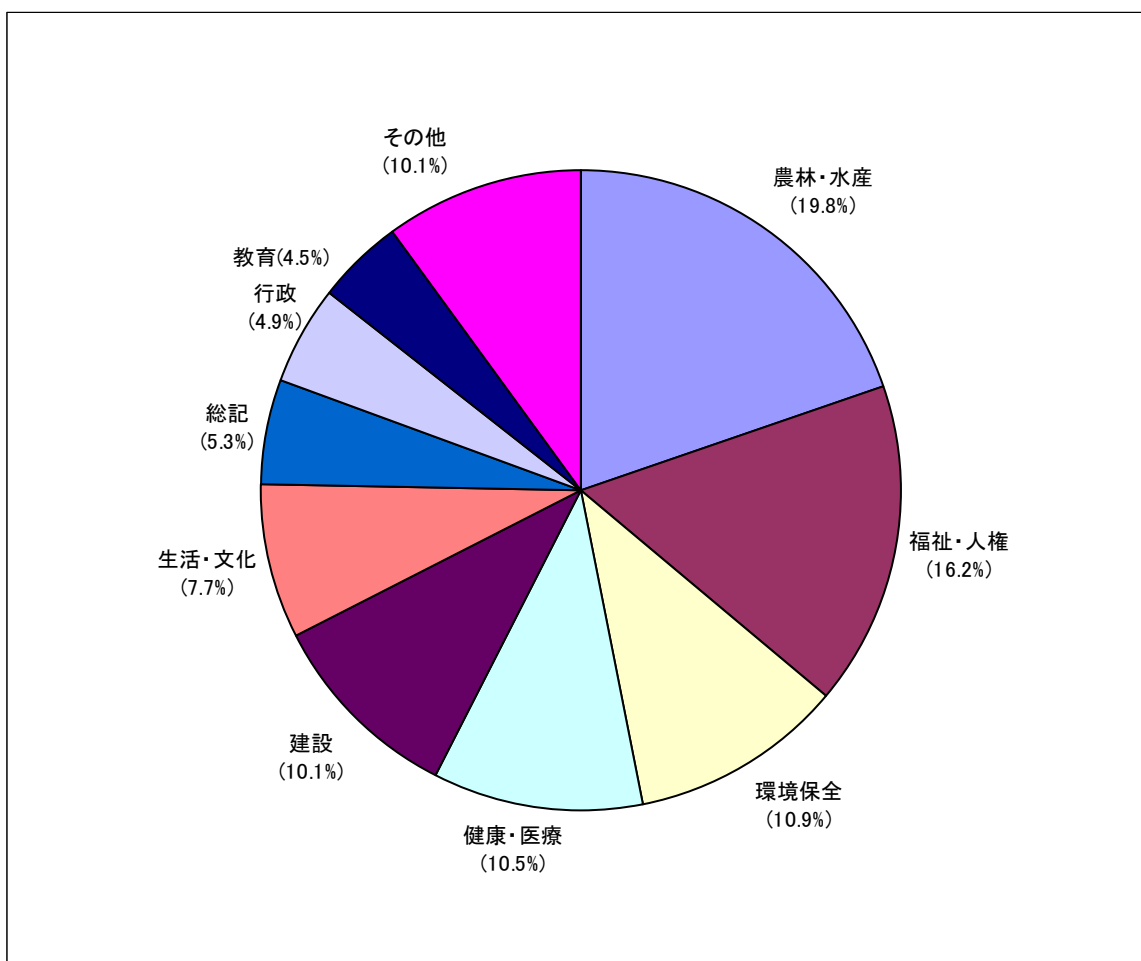
(2) 利用状況

平成22年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表14、図2）。

表14 利用状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

区 分	情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター	15,429	42,790	182
地区県民情報コーナー	北九州	2,301	1,501
	筑後	3,516	2,627
	筑豊	3,374	5,968
	京築	3,163	2,549
計	27,783	55,435	242

図2 貸出状況の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、経済、労働、商工、安全、財政、エネルギー・資源、資料一般、政治、余暇・スポーツに関するものです。

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「県政概要」など33種類の行政資料を3,618部頒布しました。

表 1 5 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
倫理条例・規則の手引	150 円	9	総務部人事課
福岡県職員録(平成 18 年度)	1000 円	1	総務部人事課
福岡県職員録(平成 21 年度)	800 円	9	総務部人事課
福岡県職員録(平成 22 年度)	750 円	2,904	総務部人事課
郷土のものがたり その1	500 円	9	総務部広報課
郷土のものがたり その2	700 円	8	総務部広報課
ふくおか新世紀計画	3,600 円	4	企画振興部企画調整課
ふくおか新世紀計画第一次実施計画	800 円	1	企画振興部企画調整課
ふくおか新世紀計画第二次実施計画	800 円	4	企画振興部企画調整課
ふくおか新世紀計画第三次実施計画	800 円	6	企画振興部企画調整課
福岡県の賃金事情(平成21年度)	450 円	48	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成22年度)	350 円	4	福祉労働部労働局労働政策課
環境白書(平成21年度)	1,050 円	18	環境部環境政策課
環境白書(平成22年度)	1,550 円	7	環境部環境政策課
公害関係測定結果(平成20年度)	3,000 円	3	環境部環境保全課
産業廃棄物処理業者名簿(平成 22 年 1 月 1 日現在)	1,650 円	11	環境部廃棄物対策課
遠賀川水系の自然-自然観察ガイドシリーズ4-	100 円	5	環境部自然環境課
四王寺山を見に行こう	150 円	5	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう	150 円	6	環境部自然環境課
古処山麓を訪ねよう	250 円	5	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然を見よう	150 円	6	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう	100 円	7	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう	100 円	8	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう	100 円	7	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001-	1,800 円	9	環境部自然環境課
土木工事施工管理基準(平成 18 年 10 月 農政部)	1,350 円	1	農政部農地計画課
道路交通センサス(平成17年度版)	1,450 円	4	土木部道路維持課
福岡県の下水道(平成21年度)	1,550 円	23	建築都市部下水道課
教育便覧(平成21年度)	300 円	10	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成22年度)	300 円	126	教育庁総務部総務課
若い教師のための教育実践の手引(平成22年度)	800 円	281	教育庁教育振興部義務教育課
若い教師のための教育実践の手引(平成23年度)	800 円	9	教育庁教育振興部義務教育課
福祉のまちづくり条例 手引書	1,050 円	60	教育庁教育振興部高校教育課